

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月16日
【事業年度】	第63期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	大末建設株式会社
【英訳名】	DAISUE CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 多計治
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南船場二丁目2番11号
【電話番号】	(06) 6264 - 3740
【事務連絡者氏名】	管理部長 鬼頭 芳二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目7番27号
【電話番号】	(03) 5634 - 9011
【事務連絡者氏名】	管理部 東京チームリーダー 関谷 道興
【縦覧に供する場所】	大末建設株式会社 (東京都江東区新砂一丁目7番27号) 大末建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市北区城見通三丁目5番地) 大末建設株式会社 神戸支店 (神戸府中央区元町通三丁目17番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) (注) 印は、会社法上の東京の支店の所在地であります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	92,402	95,525	95,465	79,278	65,363
経常利益 又は経常損失() (百万円)	851	376	2,180	887	866
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	462	885	1,911	1,264	181
純資産額 (百万円)	5,657	7,021	4,664	5,435	5,238
総資産額 (百万円)	69,451	63,276	63,960	49,136	48,011
1株当たり純資産額 (円)	53.63	66.64	44.31	51.67	49.84
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4.38	8.40	18.15	12.02	1.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.1	11.1	7.3	11.1	10.9
自己資本利益率 (%)	8.4	14.0	32.7	25.0	3.4
株価収益率 (倍)	32.19	19.76	-	4.83	13.87
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,941	7,875	4,213	1,447	7,705
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	921	1,528	120	2,062	1,384
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,824	8,226	776	5,037	7,849
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,043	6,298	9,856	5,435	4,195
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	880	836	779 [98]	771	782

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第61期は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	91,614	94,512	94,028	77,314	63,757
経常利益 又は経常損失() (百万円)	778	270	2,252	699	1,130
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	437	827	1,940	1,190	494
資本金 (百万円)	5,307	5,307	5,307	5,307	5,307
発行済株式総数 (千株)	106,142	106,142	106,142	106,142	106,142
純資産額 (百万円)	5,525	6,812	4,427	5,155	5,270
総資産額 (百万円)	69,029	62,726	63,325	48,497	47,798
1株当たり純資産額 (円)	52.38	64.65	42.06	49.02	50.14
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4.14	7.85	18.43	11.31	4.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.0	10.9	7.0	10.6	11.0
自己資本利益率 (%)	8.1	13.4	34.5	33.3	9.3
株価収益率 (倍)	34.06	21.15	-	5.13	5.10
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	851	811	753 [76]	696	694

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第61期は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を超えたため記載しております。

2【沿革】

昭和12年3月山本末男が、大阪府南河内郡丹南村（現大阪府松原市）において個人経営の山本工務店を創立し、土木建築請負業を始めたのが当社の起源であります。その後事業を拡大発展させ、昭和22年3月資本金19万5千円をもって株式会社大末組を設立し、本店を大阪府松原市に置きました。

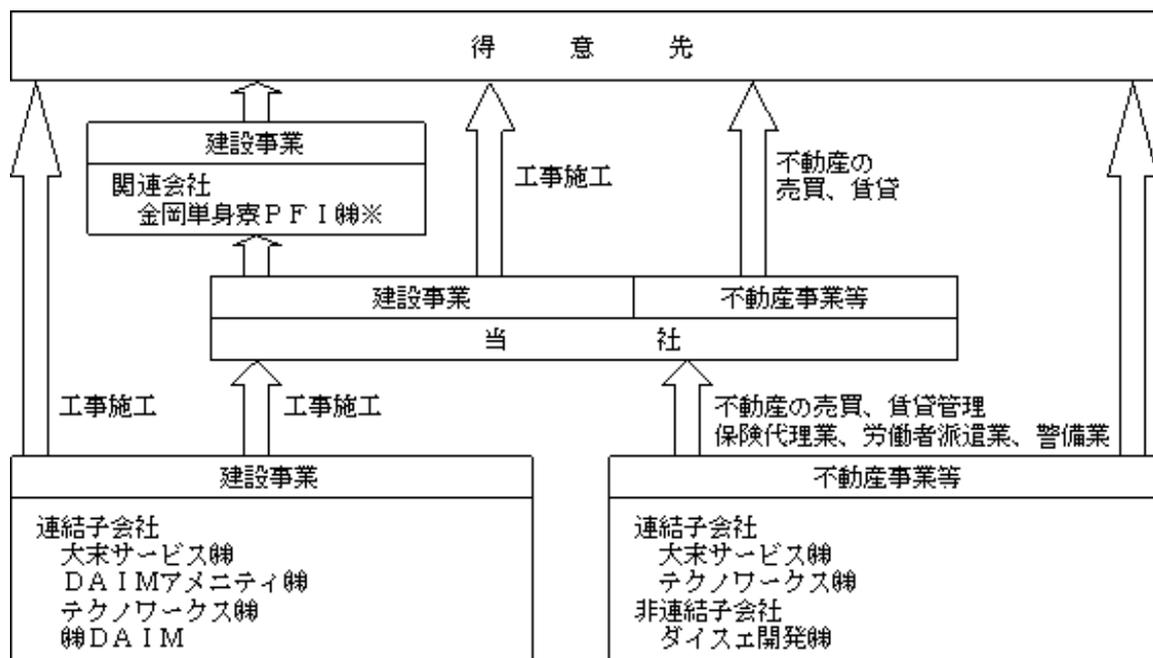
その後の主な変遷は次のとおりであります。

- | | |
|----------|--|
| 昭和30年7月 | 建設業法により建設大臣登録（チ）第4432号を完了 |
| 昭和34年4月 | 東京出張所を東京支店に昇格 |
| 昭和36年10月 | 大阪証券取引所市場第2部に上場 |
| 昭和37年2月 | 定款の一部を変更し事業目的を追加（不動産売買業） |
| 昭和38年4月 | 本店を大阪市南区（現大阪中央区）に移転、名古屋営業所を名古屋支店に昇格 |
| 昭和38年7月 | 東京証券取引所市場第2部に上場 |
| 昭和41年2月 | 定款の一部を変更し事業目的を追加（建設資材の加工および販売） |
| 昭和41年9月 | 宅地建物取引業法により建設大臣免許（1）第139号を取得（以後3年ごとに免許更新） |
| 昭和42年5月 | 東京・大阪証券取引所市場第1部に上場 |
| 昭和45年1月 | 九州営業所を九州支店に昇格、広島営業所を広島支店に昇格 |
| 昭和45年3月 | 社名を「大末建設株式会社」と改称 |
| 昭和45年9月 | 和歌山県において温泉付別荘地を開発するため、南部梅ヶ丘温泉株式会社を設立 |
| 昭和47年1月 | 仙台営業所を仙台支店に昇格 |
| 昭和47年6月 | 南部梅ヶ丘温泉株式会社を、大末サービス株式会社（現連結子会社）に社名変更 |
| 昭和48年12月 | 九州支店を福岡支店と改称 |
| 昭和49年1月 | 建設業法改正により、建設大臣許可（特 - 48）第2700号の許可を受ける（以後3年ごとに許可更新）高松営業所を四国支店に改称昇格 |
| 昭和58年3月 | 定款の一部を変更し事業目的を追加（土木建築工事の設計、監理ならびにコンサルティング業務） |
| 昭和61年1月 | 大阪本店を大阪総本店（建築本店、土木本店等）に、東京支店を東京本店に改称 |
| 平成2年4月 | 大阪総本店（建築本店、土木本店等）を建築本店ならびに土木本店に発展改称 |
| 平成3年9月 | 本社、建築本店ならびに土木本店を大阪市福島区に移転、福岡支店を九州支店に、仙台支店を東北支店にそれぞれ改称 |
| 平成6年6月 | 建築本店、土木本店を大阪総本店に統合
定款の一部を変更し事業目的を追加（地域開発、都市開発に関する企画、調査、設計ならびにコンサルティング業務等） |
| 平成7年1月 | 神戸営業所を神戸支店に昇格
建設業法改正により、建設大臣許可（特 - 6）第2700号の許可を受ける（以後5年ごとに許可更新） |
| 平成8年9月 | 宅地建物取引業法改正により建設大臣免許（11）第139号を取得（以後5年ごとに免許更新） |
| 平成10年6月 | 大阪総本店（建築本店、土木本店等）を大阪本店に改組・改称 |
| 平成11年5月 | 本社、大阪本店を大阪中央区（現在地）に移転 |
| 平成11年10月 | 京都営業所を京都支店に昇格 |
| 平成12年4月 | リフォーム事業を推進するため大末パートナーズ株式会社を設立 |
| 平成12年12月 | 不動産の売買事業を営むダイスイ開発株式会社（現非連結子会社）を設立 |
| 平成17年1月 | 建設業法により国土交通大臣許可（特 - 16）第2700号の許可を受ける |
| 平成17年6月 | 大末パートナーズ株式会社をアメニティサポート株式会社に社名変更 |
| 平成17年9月 | 大末サービス株式会社がテクノワークス株式会社（現連結子会社）の全株式を取得 |
| 平成18年9月 | 宅地建物取引業法により国土交通大臣（13）第139号の免許を取得
土木建築工事の請負業等を営む株式会社DAIM（現連結子会社）を設立 |
| 平成20年2月 | 大末サービス株式会社からテクノワークス株式会社の全株式を取得 |
| 平成21年4月 | アメニティサポート株式会社をDAIMアメニティ株式会社に（現連結子会社）に社名変更 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、主に次のとおりであります。

- 建設事業** 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社、テクノワークス株式会社、DAIMアメニティ株式会社、株式会社DAIMIは建設事業を営んでおります。また、関連会社である金岡単身寮PFI株式会社は建設事業を営んでおります。
- 不動産事業等** 当社及び連結子会社である大末サービス株式会社、非連結子会社であるダイスエ開発株式会社は、不動産事業を営んでおります。また、大末サービス株式会社は、保険の代理業を営んでおります。連結子会社であるテクノワークス株式会社は、労働者派遣業、警備業を営んでおります。



(注) は持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大末サービス(株)	大阪市中央区	20	建設事業 不動産事業等	100.0	当社グループの保険代理業 務、不動産の管理等
D A I Mアメニティ(株)	大阪市中央区	160	建設事業	100.0	当社グループからの土木建築 工事の請負業務及びコンサル ティング業務
テクノワークス(株)	大阪市中央区	40	建設事業 不動産事業等 (労働者派遣業、 警備業)	100.0	当社グループからの土木建築 工事の請負業務及び当社グ ループへの労働者派遣業務、 警備業務
(株)D A I M	大阪市中央区	50	建設事業	100.0	当社グループからの土木建築 工事の請負業務及びコンサル ティング業務

- (注) 1 D A I Mアメニティ株式会社は平成21年3月30日に70百万円増資し、資本金を160百万円といたしました。
2 D A I Mアメニティ株式会社は、平成21年4月1日付をもって社名をアメニティサポート株式会社から、D A I Mアメニティ株式会社に変更しております。
3 テクノワークス株式会社は平成21年4月1日から、警備業を新規事業として取り組んでおります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	671
不動産事業等	49
全社(共通)	62
合計	782

- (注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
694	45.4	19.9	6,223,778

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、大末建設労働組合と称する労働組合があり、昭和54年2月3日に結成され、上部団体である建設連合に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のが国経済は、世界的な金融危機の深刻化から实体经济への影響が広がり、急速な減産などによる大幅な雇用悪化を惹起しており、世界景気の一層の下振れ懸念、株式相場の変動の影響など、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

この間、当建設業界におきましては、民間設備投資の抑制、住宅建設の大幅な減少、さらに新興デベロッパーの経営破綻などが重なり、経営環境はより一層厳しさを増してまいりました。

このような状況下にあつて、当社グループは、収益重視の基本方針を堅持しつつ、本業による黒字体制の確立を図るべく、2年目を迎えた中期経営計画「チャレンジ！大末253」を推進しており、事業構造の再構築による収益力の強化、収益責任を明確にした営業・施工一貫体制の構築による組織力強化等を図つてまいりました結果、当連結会計年度の業績は売上高が65,363百万円（前連結会計年度比17.6%減）、経常利益が866百万円（前連結会計年度比2.4%減）、当期純利益につきましては、特別損失として、貸倒引当金繰入額538百万円を計上したことなどにより181百万円（前連結会計年度比85.6%減）となりました。

事業の種類別セグメント

(建設事業)

受注高につきましては、52,205百万円（前連結会計年度比29.2%減）、完成工事高は64,036百万円（前連結会計年度比17.9%減）、営業利益は1,696百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりま

した。なお、受注高における建築と土木の構成比率は、建築工事が94.1%、土木工事が5.9%であり、発注者別の構成比率では、官公庁工事が12.9%、民間工事が87.1%となっております。また、完成工事高の工事別内訳は、建築工事が91.5%、土木工事が8.5%となっております。

(不動産事業等)

不動産事業等（不動産の売買、賃貸管理ならびに保険の代理業等）の売上高は1,327百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業損失は32百万円（前連結会計年度は52百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,705百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,447百万円の資金の減少）となりましたが、これは、施工高の減少に起因して、仕入債務は7,979百万円減少いたしたものの、売上債権につきましては、主要得意先とその提携会社で平成18年7月から実施していた、当該得意先に対する工事請負債権を支払期日前に買い取る制度（ファクタリング）が廃止となったことにより、資金化出来なかった6,260百万円が影響し、本来大幅に減少すべき売上債権が11百万円の少額の減少となったことなどによるものです。

なお、当該工事立替資金につきましては、金融機関からの借入れにより調達しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、1,384百万円の資金の減少（前連結会計年度は2,062百万円の資金の増加）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、上述のファクタリング廃止に伴う工事立替資金を借入金で調達したこと等により、7,849百万円の資金の増加（前連結会計年度は5,037百万円の資金の減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より1,239百万円減少し、4,195百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業は生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にあいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっておりません。

よって「生産、受注及び販売の状況」については、記載可能な項目を「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築工事	56,811	64,814	121,625	70,335	51,289	6.7	3,437	70,889
	土木工事	5,340	7,863	13,204	6,638	6,565	10.3	674	6,821
	計	62,151	72,677	134,829	76,974	57,855	7.1	4,112	77,711
第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	51,289	48,651	99,941	58,155	41,786	7.8	3,245	57,962
	土木工事	6,565	2,773	9,338	5,105	4,233	12.9	544	4,975
	計	57,855	51,424	109,280	63,260	46,019	8.2	3,790	62,938

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築工事	56.1	43.9	100
	土木工事	11.2	88.8	100
第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	59.2	40.8	100
	土木工事	17.2	82.8	100

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築工事	5,113	65,222	70,335
	土木工事	5,275	1,362	6,638
	計	10,388	66,585	76,974
第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	7,951	50,203	58,155
	土木工事	4,651	453	5,105
	計	12,603	50,657	63,260

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第62期 請負金額5億円以上の主なもの

国立大学法人千葉大学
扶桑レクセル株式会社・
株式会社グローベルス

千葉大学(西千葉)総合校舎D号館他改修工事
京王堀之内共同プロジェクト新築工事

国土交通省	平成17年度1号三日月橋下部工事
藤和不動産株式会社	リーデンススクエア久宝寺駅前新築工事
株式会社大京	ライオンズ東町公園新築工事
第63期 請負金額5億円以上の主なもの	
双日株式会社	池袋2丁目オフィスビル新築工事
株式会社大京	ライオンズ多摩境ステーションレジデンス新築工事
藤和不動産株式会社	BELISTA京都山科新築工事
有限会社府大学舎等整備センター	大阪府立大学先端バイオ研究センター新築等 整備事業建設工事
学校法人大阪産業大学	スポーツ健康学科校舎兼体育館新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第62期

該当する相手先はありません。

第63期

藤和不動産株式会社 6,785百万円 10.7%

(4) 手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	5,487	36,298	41,786
土木工事	4,123	109	4,233
計	9,611	36,408	46,019

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

藤和不動産株式会社	足立区梅島一丁目マンション新築工事	平成22年3月完成予定
中日本高速道路株式会社	舞鶴若狭自動車道佐古トンネル工事	平成22年1月完成予定
大阪府	大阪府布施警察署新築工事	平成22年10月完成予定
三井不動産株式会社	吹田市広芝町計画新築工事	平成21年9月完成予定
株式会社大京・ 伊藤忠都市開発株式会社・ 京阪電鉄不動産株式会社	御殿山プロジェクト新築工事	平成22年7月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機の長期化や世界経済の減速等、景気の下押しリスクが存在し、当面は悪化が続くものと予想されております。

当建設業界では、建築基準法改正の影響はほぼ収束したものの、住宅需要の低迷に加え、企業業績の悪化による設備投資意欲の減退によって、建設投資は一層減少するものと思われます。また、受注競争の激化やデベロッパーの倒産等により、以前にも増して厳しい状況が続いておりますが、当社グループは、復配の早期実現に向け、中期経営計画「チャレンジ！大末253」の最終年度である平成21年度施策として、当社の強みであるマンション事業への一層の注力、将来的な事業バランスを考慮し、工場倉庫、冠婚葬祭、官庁建築を中心とした受注の拡大、連結子会社の事業再編による収益力の強化等を図ってまいります。企業行動に対する評価が厳しさを増す昨今、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底等社会的責任への対応とともに、団塊世代の大量退職に伴うノウハウの伝承が喫緊の課題となっておりますが、技術・ノウハウを伝承することによる技術力の維持・向上に努め、さらに中期経営計画の取り組みを通して企業体質の抜本的な改革を図り、「継続的な成長を可能にする地力を備えた企業体質への変革」の達成を目指し、全社一丸となって取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情があり、以下の項目を認識しております。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

(1) 事業環境の変化に伴うリスク

住宅市場動向の大幅な変動があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の変動に伴うリスク

原材料等の価格が高騰した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安等に陥った場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利水準等の変動リスク

予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害発生に伴うリスク

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、多様な社会ニーズに技術面から対応すべく、同業他社との共同研究開発を基本に、居住空間環境関連技術及び施工品質確保・工業化工法の研究開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は26百万円（消費税等抜き）でありました。また、当社の研究開発体制及び当連結会計期間の主な研究開発の成果は次のとおりであります。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

（建設事業）

(1) 当社独自の研究・開発

繊維複合材を用いた部材の開発

仕上げ材料のひび割れ防止と軽量化を目的として、モルタルやコンクリートに合成繊維を混入した複合材料を用いた仕上げ工法の確立に取り組んでおります。

居住空間環境関連技術による改良・改善

耐震補強・耐震改修における生活環境を阻害する騒音・振動・塵埃等の発生を低減できる補強方法・施工方法を選定し、居住しながらでも施工できる耐震改修技術の改良・改善に取り組んでおります。

作業所施工管理の効率化

作業所で発生する建設副産物を自社開発の「副産物管理システム」により、一元的に管理する体制を構築し、廃棄物の総発生量の抑制とリサイクルの推進及びゼロエミッションにむけて取り組んでおります。

集合住宅の配管工事の効率改善と品質向上を目的とした、プレハブヘッダー工法（特許申請中）の普及を図るため、改善と広報に取り組んでおります。

(2) 同業他社との共同研究

杭頭半固定工法

杭頭半固定工法の採用に向け、同業他社との連携による技術部会・施工部会に参加し、更なる工法の改良と設計データの収集と分析を行っております。

外断熱タイル弾性張り工法の研究

廉価な外断熱工法の開発と普及を目的として、断熱材にタイルを直張りし外気暴露実験を行い、外装タイルの変形と接着性能・耐久性能・耐凍害性の検証を行い、その剥離防止性能について研究に取り組みました。

柱RC 梁S ハイブリッド構法の開発

短工期が求められる大規模案件に対応可能な工業化・合理化構法技術の確立及び物流倉庫、工場等の長スパン建物に要求される躯体のローコスト技術の確立を目的として、研究に取り組んでおります。

異種強度コンクリートを打ち分けた鉄筋コンクリート造梁の構造性能の確認

躯体の高強度化に伴うスラブへの高強度コンクリートの打設による過剰性能の改善及び梁・スラブ打ち分けによる施工管理対策を目的として、梁の上部分をスラブと同時にコンクリートを打設する異種強度梁の構造実験による設計法の確立について、研究に取り組んでおります。

（不動産事業等）

研究開発活動は特段行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

財政状態

<資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比1,125百万円減（2.3%減）の48,011百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度比1,500百万円減（3.4%減）の42,445百万円、固定資産は前連結会計年度比375百万円増（7.2%増）の5,566百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、「現金預金」が739百万円減少したこと、得意先の経営破たんに伴う個別引当を含む、「貸倒引当金」を723百万円積み増したことなどによるものです。

固定資産増加の主な要因は、東京店新社屋を自社建設し「建物・構築物」が625百万円増加したことなどによるものです。

<負債>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比928百万円減（2.1%減）の42,773百万円となりました。流動負債は前連結会計年度比666百万円減（1.6%減）の40,799百万円、固定負債は前連結会計年度比262百万円減（11.7%減）の1,973百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、施工高の減少により「支払手形・工事未払金等」が7,979百万円減少したこと、主要得意先とその提携会社において実施していたファクタリングが廃止となったことに伴い、当該工事立替資金を借入れにより調達したことにより、「短期借入金」が8,072百万円増加したことなどによるものです。

固定負債減少の主な要因は、「退職給付引当金」が191百万円減少したことなどによるものです。

<純資産>

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比196百万円減（3.6%減）の5,238百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が181百万円増加したものの、保有有価証券の当連結会計年度末時価が下落したことにより「その他有価証券評価差額金」が331百万円となったことによるものです。

経営成績

<受注高>

当連結会計年度の受注高は、民間設備投資の抑制、住宅建設の大幅な減少等により官公庁工事、民間工事ともに大幅に減少し、前連結会計年度比21,509百万円減（29.2%減）の52,205百万円となりました。

<売上高>

売上高につきましては、昨年来の不況、なかでも急激に悪化した不動産市況の影響により、「完成工事高」が前連結会計年度比13,961百万円減（17.9%減）の64,036百万円、「不動産事業等売上高」が前連結会計年度比46百万円増（3.6%増）の1,327百万円となり、全体の売上高につきましては、前連結会計年度比13,915百万円減（17.6%減）の65,363百万円となりました。

<利益>

(営業利益)

売上高の減少による影響を補うべく、事業構造の再構築による収益力の強化、収益責任を明確にした営業・施工一貫体制の構築による組織力強化等を図ってまいりました結果、売上総利益率が前連結会計年度比約1.1ポイント上昇し、売上総利益につきましては、前連結会計年度比140百万円減(2.9%減)の4,726百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、引き続き経費削減に努めた結果、前連結会計年度比70百万円減(2.0%減)の3,499百万円となり、営業利益につきましては前連結会計年度比69百万円減(5.4%減)の1,226百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益につきましては、保険配当金の減少などにより前連結会計年度比7百万円減(7.3%減)の98百万円となりました。営業外費用につきましては、ファクタリング手数料の減少により「売上割引」が63百万円減少したことなどにより、前連結会計年度比56百万円減(11.0%減)の458百万円となり、経常利益につきましては、前連結会計年比21百万円減(2.4%減)の866百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益及び当期純利益)

特別損失につきましては、得意先の経営破たん等により回収不能と見込まれる工事請負債権等に対する「貸倒引当金繰入額」538百万円を計上したことなどにより678百万円となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比1,157百万円減(86.0%減)の188百万円となり、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を引いた当期純利益につきましては、前連結会計年度比1,082百万円減(85.6%減)の181百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは7,705百万円の資金の減少となっておりますが、これは、主要得意先とその提携会社で平成18年7月から実施していた、当該得意先に対する工事請負債権を支払期日前に買い取る制度(ファクタリング)が廃止になったことなどにより、資金化できなかつた6,260百万円が影響したことによるものであります。

また、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについても、1,447百万円の資金の減少と、形式上は2期連続マイナスとなっておりますが、前連結会計年度については、前々連結会計年度の期末日が金融機関の休業日であったため、期末日満期受取手形1,639百万円及び同支払手形3,609百万円の決済が前連結会計年度になったことにより、1,970百万円の資金が減少したことによるものであり、これを勘案すると、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、実質的にはプラスとなっております。

なお、次年度以降につきましては、上述特殊要因は解消するものと考えております。

投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況」における「1 事業の概況」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載の内容をご覧ください。

第3【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、760百万円で、その主な内容は、東京店新社屋建設によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	運搬具 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社・大阪店 (大阪府中央区)	731	66	1,680	800	1,599	348
東京店 (東京都江東区)	676	17	1,599	810	1,504	258
名古屋支店 (名古屋市北区)	0	0	-	-	0	52
九州支店 (福岡市博多区)	3	0	-	-	3	36

(注) 1 提出会社は建設事業の他に不動産事業等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は151百万円であります。

3 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万 円)	備考
大末建設 株式会社	本社・ 大阪店	パーソナル コンピュータ	677セット	4年間	18	提出会社は建設事業の他に不動産事業等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
	東京店	パーソナル コンピュータ	313セット	4年間	8	

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
大末サービス 株式会社	本店 (大阪府中央区)	建設事業 不動産事業等	63	21	20,565	131	215	27

3【設備の新設及び除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	222,467,750
計	222,467,750

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,142,250	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	106,142,250	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年6月28日 (注)		106,142,250		5,307	4,576	572

(注) 欠損てん補による処分額であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	29	138	21	4	7,945	8,161	
所有株式数 (単元)		9,804	905	34,524	449	6	57,166	102,854	3,288,250
所有株式数 の割合 (%)		9.53	0.88	33.57	0.43	0.01	55.58	100.00	

(注) 1 自己株式1,030,359株は、「個人その他」に1,030単元及び「単元未満株式の状況」に359株を含めて記載しております。なお、自己株式1,030,359株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,028,859株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元及び500株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大東建託株式会社	東京都港区港南二丁目16番1号	10,137	9.55
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1番20号	6,189	5.83
東洋不動産株式会社	大阪市中央区南船場四丁目7番23号	4,420	4.16
三信株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	3,900	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,876	3.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,126	2.95
大末建設従業員持株会	大阪市中央区南船場二丁目2番11号	3,003	2.83
大末建設株式会社大親会持株会	大阪市中央区南船場二丁目2番11号	2,725	2.57
株式会社大京	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目24番13号	2,398	2.26
山本 良継	大阪府松原市	2,119	2.00
計	-	41,895	39.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,028,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,826,000	101,826	
単元未満株式	普通株式 3,288,250		
発行済株式総数	106,142,250		
総株主の議決権		101,826	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大末建設株式会社	大阪市中央区南船場 二丁目2番11号	1,028,000		1,028,000	0.97
計	-	1,028,000		1,028,000	0.97

(注) このほか、株主名簿記載上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株(議決権2個)があります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	95,680	3,548,141
当期間における取得自己株式	8,485	312,915

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	21,131	661,828	3,793	144,149
保有自己株式数	1,028,859		1,033,551	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主に対する配当の基本的な方針は、株主利益の増大を念頭に置いて、当期の業績、将来の見通し等を総合的に勘案の上決定すべきものと考えております。年度の配当は原則1回とし、配当の決定機関は株主総会であります。配当決定にあたっては、安定配当を基本と考えております。

なお、当期の配当については、遺憾ながら復配体制の確立までには至らず、引き続き無配といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	164	195	184	118	70
最低(円)	96	110	94	43	15

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	34	39	31	30	27	27
最低(円)	25	28	25	25	15	16

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員 社長	-	山村 多計治	昭和16年1月12日生	昭和40年3月 当社入社 平成3年9月 当社九州支店長 平成6年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 平成13年4月 当社常務取締役常務執行役員 平成14年5月 当社専務取締役専務執行役員 平成16年4月 当社取締役副社長 平成17年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社執行役員社長(現任)	(注)3	49
取締役 執行役員 副社長	管理部・内部 統制推進部 担当	中島 敏行	昭和21年3月1日生	昭和63年2月 大東建託株式会社入社 総務部長 昭和63年3月 同社取締役 平成4年4月 同社常務取締役 平成9年4月 同社専務取締役 平成16年4月 同社取締役副社長 平成18年4月 同社取締役 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 当社執行役員副社長(現任) 平成20年4月 管理部・内部統制推進部担当(現任)	(注)3	80
取締役 専務 執行役員	東京開発 事業部担当 大阪開発 事業部担当	岡納 英雄	昭和21年5月22日生	昭和45年4月 興和不動産株式会社入社 平成7年6月 同社住宅事業部住宅営業第三部長 平成11年7月 同社取締役 平成17年4月 同社取締役執行役員 平成18年5月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 当社専務執行役員(現任) 平成20年4月 東京開発事業部担当(現任) 平成21年4月 大阪開発事業部担当(現任)	(注)3	39
取締役 常務 執行役員	マンション 事業本部長 兼大阪マン ション事業 本部長	日高 光彰	昭和23年5月9日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年10月 当社大阪本店建築部長 平成14年10月 当社大阪本店副本店長兼建築工事 部長兼構造設計部長 平成15年4月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 マンション事業本部長兼大阪マン ション事業部長(現任) 平成21年4月 当社常務執行役員(現任) 東日本技術グループ担当兼西日本 技術グループ担当(現任)	(注)3	58
取締役 常務 執行役員	内部統制 推進部長	林 憲二	昭和22年5月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年5月 当社企画管理本部企画部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年3月 当社取締役を辞任 平成13年4月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役 当社常務執行役員(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成21年3月 土木事業部長兼名古屋支店担当 平成21年4月 内部統制推進部長(現任)	(注)3	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 常務 執行役員	経営企画部 担当	大川 格	昭和36年11月8日生	昭和60年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社三和銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 同行岸和田支社長 当社入社 経営企画部担当役員補佐 当社取締役常務執行役員(現任) 経営企画部担当(現任)	(注)3	-	
取締役	-	菊地 弘明	昭和16年8月18日生	昭和35年4月 昭和63年7月 平成6年4月 平成8年7月 平成12年5月 平成13年4月 平成20年6月	株式会社日本興業銀行(現 ㈱みずほコーポレート銀行) 入行 同行経理部税務室長 興和不動産株式会社 経理部長 同社取締役 同社常務取締役 税理士登録(現在) 当社取締役(現任)	(注)3	5	
常勤監査役	-	木村 治	昭和15年7月21日生	昭和40年3月 昭和62年8月 平成2年6月 平成9年10月 平成10年6月	当社入社 当社総務本部監査室長 当社総務部長 当社管理本部システム部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	59	
常勤監査役	-	橋本 武和	昭和20年4月3日生	昭和43年4月 平成5年12月 平成7年12月 平成13年4月 平成15年6月	日綿實業株式会社(現 双日㈱) 入社 同社財務部長 欧州ニチメン株式会社 取締役副社長(ロンドン勤務) アリスタライフサイエンス株式会社 取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	11	
監査役	-	村越 紀一	昭和16年2月11日生	昭和38年4月 平成2年2月 平成5年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月	株式会社三和銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 同行事業調査部長 東洋ゴム工業株式会社 取締役 同社常務取締役 同社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	19	
監査役	-	中島 馨	昭和15年10月1日生	昭和49年4月 平成6年4月 平成19年6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 大阪弁護士会副会長 当社監査役(現任)	(注)4	2	
計								379

- (注) 1 取締役菊地弘明氏は社外取締役であります。
2 常勤監査役橋本武和、監査役村越紀一、中島 馨の3氏は社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務執行役員	九州支店長兼土木事業部担当	山路 崇仁	昭和19年10月7日生	昭和43年4月 平成11年10月 平成15年2月 平成17年12月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月	岡崎工業株式会社(現 山久(株))入社 当社入社 九州支店副支店長 当社九州支店長 当社執行役員九州支店長 当社常務執行役員 当社専務執行役員(現任) 九州支店長兼土木事業部担当(現任)	(注)1	25
常務執行役員	建設事業本部長兼大阪建設事業部長	望月 健吉	昭和24年7月11日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社大阪本店営業第三部長 当社執行役員 建設事業本部長兼大阪建設事業部長(現任) 当社常務執行役員(現任) 建設事業本部長(現任)	(注)1	35
常務執行役員	マンション事業本部副本部長兼東京マンション事業部長兼安全環境部担当	鈴木 正明	昭和23年3月19日生	昭和41年4月 平成18年8月 平成19年9月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社東京本店工事部長 当社執行役員 マンション事業本部副本部長兼東京マンション事業部長(現任) 当社常務執行役員(現任) 安全環境部担当(現任)	(注)1	15
執行役員	営業全般	永井 孝夫	昭和25年2月14日生	昭和48年3月 平成12年4月 平成16年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社大阪本店営業第二部長 当社執行役員大阪本店副本部長 当社常務執行役員大阪本店長 当社取締役 当社執行役員(現任) 株式会社DAIM代表取締役社長 営業全般担当(現任)	(注)1	67
執行役員	名古屋支店長	長谷川 正	昭和23年4月9日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成12年12月 平成18年5月 平成20年5月 平成21年4月	株式会社大林組入社 同社東京本社営業本部開発企画部長 同社東京本社建築事業本部営業第七部長 同社東京本社東京建築事業部統括部長 当社執行役員(現任) 名古屋支店長(現任)	(注)1	8
執行役員	マンション事業本部東京マンション事業部副事業部長	臼井 洋	昭和24年8月1日生	昭和48年3月 平成10年6月 平成19年10月 平成21年4月	当社入社 当社東京本店営業第三部長 マンション事業本部東京マンション事業部副事業部長(現任) 当社執行役員(現任)	(注)1	17
執行役員	建設事業本部長兼大阪建設事業部副事業部長兼生産管理部担当兼安全環境部副担当(西日本担当)	前田 延宏	昭和28年8月14日生	昭和47年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社建設事業本部長兼大阪建設事業部副事業部長(現任) 当社執行役員(現任) 生産管理部担当兼安全環境部副担当(西日本担当)(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役員	建設事業本部 副本部長 兼東京建設事 業部長	郷右近 英弘	昭和35年6月15日生	昭和62年7月 平成21年3月 平成21年4月	当社入社 当社建設事業本部東京建設事 業部事業部長(現任) 当社執行役員(現任) 建設事業本部副本部長(現 任)	(注)1	-
執行役員	マンション事 業本部大阪マ ンション事業 部副事業部長	野口 一世	昭和38年7月25日生	昭和61年4月 平成17年5月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 大阪本店営業第二部長 マンション事業本部大阪マン ション事業部副事業部長(現 任) 当社執行役員(現任)	(注)1	26
執行役員	経営企画部長	池本 隆之	昭和40年7月16日生	昭和63年4月 平成19年4月 平成21年4月	当社入社 当社経営企画部長(現任) 当社執行役員(現任)	(注)1	14
計							208

(注) 1 執行役員の任期は、平成21年4月から平成22年3月までの事業年度末までであります。

2 取締役兼務者は除きます。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の内容は、提出日現在の状況であります。

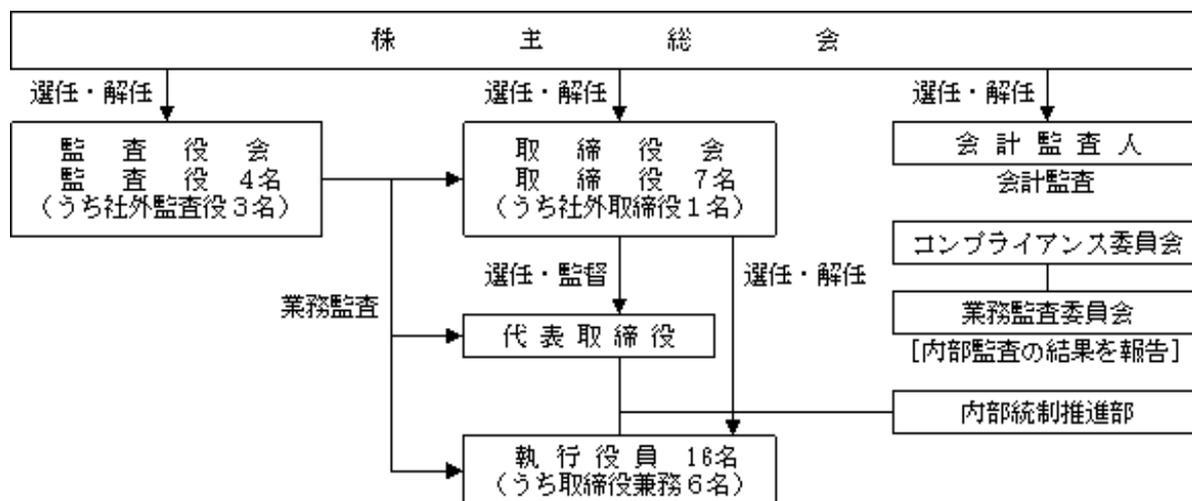
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、経営の透明性とチェック機能の強化に取り組み、経営の健全性の向上を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1)会社の機関の内容

- (a)当社は、執行役員制度を導入し、取締役会を「経営の基本的な方針の決定と業務執行の監督機関」と位置付け、執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行を行っております。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう取締役の任期を1年にしております。
- (b)当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。
- (c)当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また累積投票によらない旨も定款で定めております。
- (d)当社は、取締役会を月1回以上開催し、重要な事項については、必要に応じて社長の諮問機関である経営会議での検討を経て、取締役会で執行決定しております。
- (e)当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- (f)当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名（うち社外監査役3名）からなる監査役会により経営監視に努めております。内部監査については、内部統制推進部に執行役員1名と専任職員4名を配置し、監査役と適宜連携して内部統制のチェックを推進しております。また、監査役は、定期的にまた必要に応じて、会計監査人から報告及び説明を受けております。社外監査役の橋本武和氏は当社の株式を11千株、村越紀一氏は19千株、中島 馨氏は2千株をそれぞれ保有しております。社外監査役と当社の間に関し、それ以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。
- (g)当社の会計監査業務は、太陽A S G有限責任監査法人の指定有限責任社員業務執行社員である石川昌司氏、柏木忠氏が15名の補助者（公認会計士9名、会計士補他6名）とともに担当しております。（継続関与年数については、両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。）
- (h)経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



(2)内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業活動の基本的な考え方を「大末建設グループ行動規範」として制定し、グループ役職員1人1人が、社会的責任を自覚するとともに、法令を遵守し、社会倫理に適合した行動をとるよう努めている。

当社は、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、また、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を整備し、通報者の保護を図るとともに、不正行為の早期発見と是正に努めている。

また、内部監査部門による監査を実施し、関連法規及び社内規則の遵守の徹底とリスク思考に基づく内部統制の検証を図っている。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役はそれらの情報を閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、国際規格である品質ISO（ISO9001）と環境ISO（ISO14001）の認証を取得するとともに、安全衛生委員会・品質向上委員会等委員会を設置し、品質の向上、安全の確保、環境の保全に努めている。また、各事業部門は、信用リスク、情報セキュリティなど、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、重大なリスクは、取締役会に報告し、審議している。

組織横断的なリスクについては、経営企画部が統括し、リスク管理に関する規程、危機管理マニュアルを整備し、その運用を図るものとする。

当社は、事故・災害報告等連絡体制を定め運用しており、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離する執行役員制度を導入し、権限と責任を明確にしている。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催する。

また、経営に関する重要事項については、必要に応じて社長の諮問機関である経営会議での検討を経て、取締役会で執行決定を行うものとする。決定された業務の執行状況は、担当する取締役又は執行役員が取締役会などにおいて、適宜報告する。

- (ホ) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ企業の経営管理及び内部統制を担当する部門は、関係会社管理規程に従い、グループ全体の内部統制システムの構築を推し進める。
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、必要に応じて同部門に所属する使用人に対して監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
また、監査役から監査業務に必要な命令を受けて監査業務を行う使用人は、その命令の範囲に属する業務に関して取締役の指揮命令を受けないものとし、当該使用人の人事異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し、尊重するものとする。
- (ト) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果と改善状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとする。
- (チ) その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、必要に応じて、重要な会議に出席することができる。また、監査役は職務の遂行に必要と判断したときは、前項に定めのない事項においても取締役及び使用人並びに会計監査人に対して報告を求めることができる。
- (リ) 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、経理規程類を整備するとともに、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理し、予防及び必要な内部統制を整備・運用・評価し、不備があれば是正する体制の構築を行う。
- (ヌ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社グループは、グループ行動規範において反社会的行為への関与を禁止し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し一切関与しないことを基本方針とする。反社会的勢力及び団体との関係を根絶するため、不当要求対応のための社内研修を実施するとともに、管理部を対応統括部署として不当要求防止責任者を選任し、不当要求を受けた場合の通報連絡体制を整備する。

(3)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の定めにより、同法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。これは、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(4)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区 分	員 数	報酬等の総額
取 締 役	8名	94百万円
監 査 役	4	30
合 計	12	125
(うち社外役員)	(4)	(21)

(注) 1 取締役の報酬額は、平成13年6月28日開催の第55回定時株主総会において、月額20百万円以内と決議
いただいております。

2 監査役の報酬額は、平成2年6月28日開催の第44回定時株主総会において、月額4百万円以内と決議
いただいております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)
提出会社	-	-	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付をもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 5,642	2 4,902
受取手形・完成工事未収入金等	2 30,021	2 30,010
販売用不動産	-	2 1,338
未成工事支出金	4,971	4,738
その他のたな卸資産	1,864	-
材料貯蔵品	-	20
短期貸付金	189	137
その他	1,259	2,022
貸倒引当金	1	725
流動資産合計	43,946	42,445
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 1,695	2 2,359
機械、運搬具及び工具器具備品	408	442
土地	2 1,738	2 1,742
建設仮勘定	67	-
減価償却累計額	1,182	1,212
有形固定資産計	2,726	3,330
無形固定資産		
投資その他の資産	71	131
投資有価証券	1, 2, 5 1,318	1, 2, 5 1,059
長期貸付金	24	64
その他	2 1,068	2 1,008
貸倒引当金	19	27
投資その他の資産計	2,392	2,104
固定資産合計	5,190	5,566
資産合計	49,136	48,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,190	15,211
短期借入金	² 12,824	² 20,897
未払法人税等	65	51
未成工事受入金	3,390	2,380
完成工事補償引当金	202	145
賞与引当金	114	103
工事損失引当金	164	7
その他	⁵ 1,513	⁵ 2,003
流動負債合計	41,466	40,799
固定負債		
長期借入金	² 53	² 59
繰延税金負債	71	4
退職給付引当金	2,064	1,873
その他	45	35
固定負債合計	2,235	1,973
負債合計	43,701	42,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
資本剰余金	572	572
利益剰余金	401	219
自己株式	86	89
株主資本合計	5,390	5,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	331
評価・換算差額等合計	44	331
純資産合計	5,435	5,238
負債純資産合計	49,136	48,011

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	77,998	64,036
不動産事業等売上高	1,280	1,327
売上高合計	79,278	65,363
売上原価		
完成工事原価	73,380	59,443
不動産事業等売上原価	1,032	1,194
売上原価合計	74,412	60,637
売上総利益		
完成工事総利益	4,618	4,592
不動産事業等総利益	248	133
売上総利益合計	4,866	4,726
販売費及び一般管理費	2, 3 3,570	2, 3 3,499
営業利益	1,295	1,226
営業外収益		
受取利息	24	36
受取配当金	19	21
保険配当金	27	4
その他	35	36
営業外収益合計	106	98
営業外費用		
支払利息	371	387
手形売却損	56	29
売上割引	83	19
その他	3	22
営業外費用合計	514	458
経常利益	887	866
特別利益		
前期損益修正益	4 223	4 0
固定資産売却益	5 832	-
特別利益合計	1,055	0
特別損失		
前期損益修正損	6 10	6 1
固定資産売却損	-	7 0
固定資産除却損	8 3	8 9
貸倒引当金繰入額	-	538
過年度完成工事補修費	4	0
雇用継続特例制度実施に伴う退職給付費用	294	-
割増退職金	39	-
販売用不動産評価損	203	-
損害賠償金	18	-
その他	22	128
特別損失合計	597	678
税金等調整前当期純利益	1,345	188
法人税、住民税及び事業税	53	44
法人税等調整額	27	37
法人税等合計	81	6
当期純利益	1,264	181

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,307	5,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,307	5,307
資本剰余金		
前期末残高	572	572
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	572	572
利益剰余金		
前期末残高	1,666	401
当期変動額		
当期純利益	1,264	181
当期変動額合計	1,264	181
当期末残高	401	219
自己株式		
前期末残高	78	86
当期変動額		
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	7	2
当期末残高	86	89
株主資本合計		
前期末残高	4,134	5,390
当期変動額		
当期純利益	1,264	181
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,256	178
当期末残高	5,390	5,569

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	530	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486	375
当期変動額合計	486	375
当期末残高	44	331
評価・換算差額等合計		
前期末残高	530	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486	375
当期変動額合計	486	375
当期末残高	44	331
純資産合計		
前期末残高	4,664	5,435
当期変動額		
当期純利益	1,264	181
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486	375
当期変動額合計	770	196
当期末残高	5,435	5,238

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,345	188
減価償却費	83	88
貸倒引当金の増減額（ は減少）	499	731
退職給付引当金の増減額（ は減少）	220	191
賞与引当金の増減額（ は減少）	34	11
工事損失引当金の増減額（ は減少）	722	156
投資有価証券売却損益（ は益）	0	30
受取利息及び受取配当金	43	57
支払利息	371	387
有形固定資産売却損益（ は益）	832	-
有形固定資産除却損	3	8
売上債権の増減額（ は増加）	10,623	11
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,611	232
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	609	505
仕入債務の増減額（ は減少）	9,449	7,979
未成工事受入金の増減額（ は減少）	178	1,009
預り金の増減額（ は減少）	427	919
その他	360	1,015
小計	1,042	7,316
利息及び配当金の受取額	37	84
利息の支払額	383	414
法人税等の支払額	47	57
損害賠償金の支払額	11	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447	7,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	882	691
有形固定資産の売却による収入	2,883	-
投資有価証券の取得による支出	102	226
投資有価証券の売却による収入	2	2
貸付けによる支出	3	53
貸付金の回収による収入	18	65
敷金及び保証金の差入による支出	8	28
敷金及び保証金の回収による収入	13	17
定期預金の預入による支出	218	888
定期預金の払戻による収入	329	388
その他	31	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,062	1,384

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,744	8,111
長期借入れによる収入	214	107
長期借入金の返済による支出	952	140
預り担保金の純増減額（ は減少）	453	225
その他	7	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,037	7,849
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,421	1,239
現金及び現金同等物の期首残高	9,856	5,435
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,435	1 4,195

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 4社 連結子会社名 大末サービス(株) アメニティサポート(株) テクノワークス(株) (株)DAIM 非連結子会社名 ダイス工開発(株) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社数 4社 連結子会社名 大末サービス(株) アメニティサポート(株) テクノワークス(株) (株)DAIM 非連結子会社名 ダイス工開発(株) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名 非連結子会社名 ダイス工開発(株) 関連会社名 金岡単身寮PFI(株) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名 非連結子会社名 ダイス工開発(株) 関連会社名 金岡単身寮PFI(株) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 3年～49年 機械、運搬具及び工具器具 2年～20年 具備品 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 3年～49年 機械、運搬具及び工具器具 2年～20年 具備品 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 引渡しの終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,745百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から、過去勤務債務については、発生の当連結会計年度から、それぞれ平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) なお、「雇用継続特例制度」実施に伴い、制度対象者に対応する未認識債務294百万円を一括償却し、特別損失に計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,745百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から、過去勤務債務については、発生の当連結会計年度から、それぞれ平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理することとしております。</p>
(4) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期(工期12ヶ月超)の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>工事進行基準によった完成工事高は、52,670百万円、完成工事原価は、50,881百万円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期(工期12ヶ月超)の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>工事進行基準によった完成工事高は、45,130百万円、完成工事原価は、42,128百万円であります。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	<p>税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「保険配当金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益合計の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は「その他」に「保険配当金」4百万円含まれております。</p> <p>「売上割引」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用合計の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は「その他」に「売上割引」47百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「材料貯蔵品」は、それぞれ1,847百万円、16百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 14百万円</p> <p>2 下記の資産は、長期借入金53百万円、短期借入金12,824百万円(一年内返済予定の長期借入金124百万円を含む)の担保に供しております。</p> <p>なお、投資有価証券のうち45百万円は、営業保証金として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">5,525</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">746</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,599</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>事業保険金</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,405</td></tr> </table> <p>また、上記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、13,495百万円であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">保証額</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">(株)大京、扶桑レクセル(株)他 6社</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 2,000百万円</p> <p>5 貸付有価証券及び預り担保金</p> <p>投資有価証券には、株券貸借取引により、金融機関に貸出している上場株式663百万円が含まれており、その担保として受け入れた預り担保金453百万円が流動負債のその他に含まれております。</p> <p>6 貸出参加取引</p> <p>提出会社は、平成12年9月に工事等に係る債権の流動化を目的とした参加取引を実施しております。</p> <p>なお、参加者に売却したもとして会計処理した債権総額は、7,927百万円であります。</p>	預金	207百万円	受取手形	5,525	建物	746	土地	1,599	投資有価証券	123	事業保険金	203	計	8,405		保証額	(株)大京、扶桑レクセル(株)他 6社	421百万円	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 14百万円</p> <p>2 下記の資産は、長期借入金59百万円、短期借入金20,807百万円(一年内返済予定の長期借入金85百万円を含む)の担保に供しております。</p> <p>なお、投資有価証券のうち50百万円は、営業保証金として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">預金</td><td style="text-align: right;">1,064百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">6,526</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,356</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,603</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>事業保険金</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,387</td></tr> </table> <p>また、上記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、20,482百万円であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">保証額</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">(株)マリモ他 1社</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 300百万円</p> <p>5 貸付有価証券及び預り担保金</p> <p>投資有価証券には、株券貸借取引により、金融機関に貸出している上場株式298百万円が含まれており、その担保として受け入れた預り担保金227百万円が流動負債のその他に含まれております。</p> <p>6</p>	預金	1,064百万円	受取手形	6,526	完成工事未収入金	320	販売用不動産	218	建物	1,356	土地	1,603	投資有価証券	107	事業保険金	189	計	11,387		保証額	(株)マリモ他 1社	64百万円
預金	207百万円																																								
受取手形	5,525																																								
建物	746																																								
土地	1,599																																								
投資有価証券	123																																								
事業保険金	203																																								
計	8,405																																								
	保証額																																								
(株)大京、扶桑レクセル(株)他 6社	421百万円																																								
預金	1,064百万円																																								
受取手形	6,526																																								
完成工事未収入金	320																																								
販売用不動産	218																																								
建物	1,356																																								
土地	1,603																																								
投資有価証券	107																																								
事業保険金	189																																								
計	11,387																																								
	保証額																																								
(株)マリモ他 1社	64百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 不動産事業等売上原価 15百万円
2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,462百万円 賞与引当金繰入額 30 退職給付費用 315 地代家賃 398	2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,415百万円 賞与引当金繰入額 28 退職給付費用 307 地代家賃 398
3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は50百万円であります。	3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は26百万円であります。
4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度完成工事原価修正 24百万円 賞与引当金戻入益 135 貸倒引当金戻入益 63 計 223	4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度完成工事高修正 0百万円 過年度完成工事原価修正 0 過年度不動産事業等売上高修正 0 計 0
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 31百万円 土地 801 計 832	5
6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度完成工事高修正 10百万円 過年度不動産事業等売上高修正 0 過年度不動産事業等売上原価修正 0 計 10	6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度不動産事業等売上高修正 1百万円 過年度不動産事業等売上原価修正 0 計 1
7	7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 電話加入権 0百万円
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 0百万円 機械装置 0 工具器具備品 2 計 3	8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物 1百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 8 計 9

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,142,250	-	-	106,142,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	865,871	88,439	-	954,310

(注) 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,142,250	-	-	106,142,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	954,310	95,680	21,131	1,028,859

(注) 1 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 連結貸借対照表計上額 5,642百万円	現金預金 連結貸借対照表計上額 4,902百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 207	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 707
現金及び現金同等物 5,435	現金及び現金同等物 4,195

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	443	315	127	工具器具 備品	198	123	75
車両 運搬具	26	17	9	車両 運搬具	7	5	1
ソフト ウエア	26	17	8	ソフト ウエア	21	18	3
合計	495	351	144	合計	226	146	80
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 60百万円				1年内 41百万円			
1年超 84				1年超 38			
合計 144				合計 80			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法 によっております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 83百万円				支払リース料 61百万円			
減価償却費相当額 83				減価償却費相当額 61			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目 等の記載は省略しております。				同左			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>上記の物件は、全て転リースによる物件であります。 (減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	19	10	8	合計	19	10	8	1年内	3百万円	1年超	5	合計	8	受取リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	2	1	合計	3	2	1	1年内	0百万円	1年超	0	合計	1	受取リース料	3百万円	減価償却費相当額	3
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
車両運搬具	19	10	8																																										
合計	19	10	8																																										
1年内	3百万円																																												
1年超	5																																												
合計	8																																												
受取リース料	3百万円																																												
減価償却費相当額	3																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
車両運搬具	3	2	1																																										
合計	3	2	1																																										
1年内	0百万円																																												
1年超	0																																												
合計	1																																												
受取リース料	3百万円																																												
減価償却費相当額	3																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	226	389	162	1	1	0
債券						
国債・地方債等	44	45	0	44	45	1
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	271	435	163	45	46	1
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	512	426	86	883	550	333
債券						
国債・地方債等	-	-	-	5	5	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	512	426	86	888	555	333
合計	783	861	77	934	602	332

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(注) その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円(上場株式4百万円)を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額	2百万円	2百万円
売却益の合計	-	-
売却損の合計	0	30

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
その他有価証券		

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
非上場株式	442百万円	442百万円

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	20	25	-	-	48	2	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	20	25	-	-	48	2	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社については、退職一時金制度、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び確定給付年金と確定拠出年金の特徴を併せ持つ混合型年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当期末において、今後の定年退職者の増加に備え、「次世代への技術・知識の継承」、「人材の確保」を行うとともに、一層の収益構造の強化を図り、将来にわたり安定かつ健全な経営を続けていくことを目的に、「雇用継続特例制度」を実施しました。同制度の実施に伴い、対象者の終了部分に対応する未認識債務を一括償却すること等による退職給付費用294百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>連結子会社である大末サービス(株)については、退職一時金制度を設けており、確定拠出型年金である中小企業退職金共済制度に加入しております。連結子会社であるアメニティサポート(株)、テクノワークス(株)及び(株)DAIMについては、従業員が主に当社からの出向社員で構成されており当社の退職給付会計に組込んでおります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社については、退職一時金制度、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び確定給付年金と確定拠出年金の特徴を併せ持つ混合型年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結子会社である大末サービス(株)については、退職一時金制度を設けており、確定拠出型年金である中小企業退職金共済制度に加入しております。連結子会社であるアメニティサポート(株)、テクノワークス(株)及び(株)DAIMについては、従業員が主に当社からの出向社員で構成されており当社の退職給付会計に組込んでおります。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,055百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,792</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,064</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	6,055百万円	年金資産	1,263	未積立退職給付債務	4,792	会計基準変更時差異の未処理額	1,190	未認識数理計算上の差異	460	未認識過去勤務債務	1,390	連結貸借対照表計上額純額	1,750	前払年金費用	314	退職給付引当金	2,064	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,362百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,247</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,582</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,873</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,362百万円	年金資産	1,114	未積立退職給付債務	4,247	会計基準変更時差異の未処理額	1,020	未認識数理計算上の差異	602	未認識過去勤務債務	1,043	連結貸借対照表計上額純額	1,582	前払年金費用	291	退職給付引当金	1,873
退職給付債務	6,055百万円																																				
年金資産	1,263																																				
未積立退職給付債務	4,792																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,190																																				
未認識数理計算上の差異	460																																				
未認識過去勤務債務	1,390																																				
連結貸借対照表計上額純額	1,750																																				
前払年金費用	314																																				
退職給付引当金	2,064																																				
退職給付債務	5,362百万円																																				
年金資産	1,114																																				
未積立退職給付債務	4,247																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,020																																				
未認識数理計算上の差異	602																																				
未認識過去勤務債務	1,043																																				
連結貸借対照表計上額純額	1,582																																				
前払年金費用	291																																				
退職給付引当金	1,873																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>確定拠出年金拠出額等</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,167</td></tr> <tr><td>雇用継続特例制度実施に伴う退職給付費用(注)1</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> </table> <p>(注)1 雇用継続特例制度実施に伴う退職給付費用は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 対象者に対する退職一時金等支給額と 対応する退職給付債務との差額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>(2) 対象者の退職給付債務に対応する未認識 債務費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td> 会計基準変更時差異</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td> 数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td> 過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294</td></tr> </table> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の 処理年数</td><td style="text-align: center;">10年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 によっております。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">10年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、翌連結会計年度 から費用処理することと しております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> </table>	勤務費用	252百万円	利息費用	161	期待運用収益	32	会計基準変更時差異の費用処理額	183	数理計算上の差異の費用処理額	84	過去勤務債務の費用処理額	369	確定拠出年金拠出額等	149	退職給付費用	1,167	雇用継続特例制度実施に伴う退職給付費用(注)1	294	(1) 対象者に対する退職一時金等支給額と 対応する退職給付債務との差額	90百万円	(2) 対象者の退職給付債務に対応する未認識 債務費用処理額		会計基準変更時差異	90	数理計算上の差異	27	過去勤務債務	86	計	294	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の 処理年数	10年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 によっております。)	数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、翌連結会計年度 から費用処理することと しております。)	会計基準変更時差異の 処理年数	15年	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>確定拠出年金拠出額等</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,021</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の 処理年数</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の 処理年数</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> </table>	勤務費用	214百万円	利息費用	150	期待運用収益	31	会計基準変更時差異の費用処理額	170	数理計算上の差異の費用処理額	99	過去勤務債務の費用処理額	347	確定拠出年金拠出額等	70	退職給付費用	1,021	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の 処理年数	同左	数理計算上の差異の 処理年数	同左	会計基準変更時差異の 処理年数	同左
勤務費用	252百万円																																																																						
利息費用	161																																																																						
期待運用収益	32																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	183																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	84																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	369																																																																						
確定拠出年金拠出額等	149																																																																						
退職給付費用	1,167																																																																						
雇用継続特例制度実施に伴う退職給付費用(注)1	294																																																																						
(1) 対象者に対する退職一時金等支給額と 対応する退職給付債務との差額	90百万円																																																																						
(2) 対象者の退職給付債務に対応する未認識 債務費用処理額																																																																							
会計基準変更時差異	90																																																																						
数理計算上の差異	27																																																																						
過去勤務債務	86																																																																						
計	294																																																																						
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																						
割引率	2.5%																																																																						
期待運用収益率	2.5%																																																																						
過去勤務債務の額の 処理年数	10年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 によっております。)																																																																						
数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、翌連結会計年度 から費用処理することと しております。)																																																																						
会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																																																						
勤務費用	214百万円																																																																						
利息費用	150																																																																						
期待運用収益	31																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	170																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	99																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	347																																																																						
確定拠出年金拠出額等	70																																																																						
退職給付費用	1,021																																																																						
退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																																						
割引率	同左																																																																						
期待運用収益率	同左																																																																						
過去勤務債務の額の 処理年数	同左																																																																						
数理計算上の差異の 処理年数	同左																																																																						
会計基準変更時差異の 処理年数	同左																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>工事進行基準赤字工事</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,243</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> </table>	賞与引当金	46百万円	貸倒引当金限度超過額	70	退職給付引当金	723	工事損失引当金	66	完成工事補償引当金	82	工事進行基準赤字工事	77	販売用不動産評価損	82	繰越欠損金	1,000	その他	93	繰延税金資産小計	2,243	評価性引当額	2,232	繰延税金資産合計	10	繰延税金資産(負債)の純額	4	固定資産圧縮積立金	17	その他有価証券評価差額金	30	その他	29	繰延税金負債合計	77	繰延税金資産(負債)の純額	71	流動資産 - 繰延税金資産	4百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6	固定負債 - 繰延税金負債	77	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>工事進行基準赤字工事</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">948</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,986</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,967</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> </table>	賞与引当金	42百万円	貸倒引当金限度超過額	63	退職給付引当金	642	工事損失引当金	2	完成工事補償引当金	59	工事進行基準赤字工事	21	販売用不動産評価損	88	繰越欠損金	948	その他	116	繰延税金資産小計	1,986	評価性引当額	1,967	繰延税金資産合計	19	繰延税金資産(負債)の純額	5	固定資産圧縮積立金	17	その他有価証券評価差額金	0	その他	0	繰延税金負債合計	18	繰延税金資産(負債)の純額	4	流動資産 - 繰延税金資産	5百万円	固定資産 - 繰延税金資産	13	固定負債 - 繰延税金負債	18
賞与引当金	46百万円																																																																																				
貸倒引当金限度超過額	70																																																																																				
退職給付引当金	723																																																																																				
工事損失引当金	66																																																																																				
完成工事補償引当金	82																																																																																				
工事進行基準赤字工事	77																																																																																				
販売用不動産評価損	82																																																																																				
繰越欠損金	1,000																																																																																				
その他	93																																																																																				
繰延税金資産小計	2,243																																																																																				
評価性引当額	2,232																																																																																				
繰延税金資産合計	10																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	4																																																																																				
固定資産圧縮積立金	17																																																																																				
その他有価証券評価差額金	30																																																																																				
その他	29																																																																																				
繰延税金負債合計	77																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	71																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	4百万円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	6																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	77																																																																																				
賞与引当金	42百万円																																																																																				
貸倒引当金限度超過額	63																																																																																				
退職給付引当金	642																																																																																				
工事損失引当金	2																																																																																				
完成工事補償引当金	59																																																																																				
工事進行基準赤字工事	21																																																																																				
販売用不動産評価損	88																																																																																				
繰越欠損金	948																																																																																				
その他	116																																																																																				
繰延税金資産小計	1,986																																																																																				
評価性引当額	1,967																																																																																				
繰延税金資産合計	19																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	5																																																																																				
固定資産圧縮積立金	17																																																																																				
その他有価証券評価差額金	0																																																																																				
その他	0																																																																																				
繰延税金負債合計	18																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	4																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	5百万円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	13																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	18																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">30.9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税均等割	2.0	評価性引当額の増減額	30.9	繰越欠損金	9.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">58.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	住民税均等割	13.6	評価性引当額の増減額	58.4	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																				
住民税均等割	2.0																																																																																				
評価性引当額の増減額	30.9																																																																																				
繰越欠損金	9.7																																																																																				
その他	1.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.0																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																																																				
住民税均等割	13.6																																																																																				
評価性引当額の増減額	58.4																																																																																				
その他	1.2																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,998	1,280	79,278	-	79,278
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	348	348	(348)	-
計	77,998	1,629	79,627	(348)	79,278
営業費用	76,374	1,576	77,950	32	77,982
営業利益	1,624	52	1,677	(381)	1,295
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	36,025	2,271	38,296	10,838	49,136
減価償却費	3	13	17	65	83
資本的支出	8	5	13	879	893

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,036	1,327	65,363	-	65,363
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	264	265	(265)	-
計	64,038	1,591	65,629	(265)	65,363
営業費用	62,341	1,624	63,965	172	64,137
営業利益又は営業損失()	1,696	32	1,664	(437)	1,226
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	36,100	1,625	37,726	10,285	48,011
減価償却費	3	16	20	67	87
資本的支出	0	21	21	738	760

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買及び賃貸、保険の代理業、一般労働者派遣業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度380百万円、当連結会計年度436百万円であり、その主なものは、提出会社本社の経営企画部等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度11,400百万円、当連結会計年度11,196百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 (会計方針の変更) 」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「不動産事業等」で15百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	51.67円	1株当たり純資産額	49.84円
1株当たり当期純利益	12.02円	1株当たり当期純利益	1.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,264	181
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,264	181
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,222	105,152

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年6月16日開催の第63回定時株主総会において、会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、資本準備金全額を取り崩し、繰越損失を解消するとともに、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について決議しております。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の要領 資本準備金全額を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えを行います。 減少する資本準備金の額 資本準備金 572,200,000円 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年7月18日</p> <p>2 剰余金の処分の要領 上記振り替え後のその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振り替えを行います。 減少する剰余金の項目とその額 その他資本剰余金 572,200,000円 増加する剰余金の項目とその額 繰越利益剰余金 572,200,000円</p> <p>3 資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の日程 取締役会決議日 平成21年5月11日 株主総会決議日 平成21年6月16日 債権者異議申述公告 平成21年6月17日(予定) 債権者異議申述最終期日 平成21年7月17日(予定) 効力発生日 平成21年7月18日(予定)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,700	20,811	1.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	124	85	2.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	53	59	2.58	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,878	20,955	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19	-	-	40

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 5,087	1 4,499
受取手形	1 5,709	1 8,446
完成工事未収入金	23,955	1 21,409
販売用不動産	1,840	1 1,336
未成工事支出金	4,950	4,662
前払費用	112	133
短期貸付金	179	137
未収入金	795	1,552
差入保証金	319	272
その他	237	261
貸倒引当金	1	722
流動資産合計	43,186	41,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,421	2,060
減価償却累計額	644	675
建物（純額）	1 777	1 1,384
構築物	34	58
減価償却累計額	28	30
構築物（純額）	5	27
工具器具・備品	158	174
減価償却累計額	106	89
工具器具・備品（純額）	51	84
土地	1 1,607	1 1,610
建設仮勘定	67	-
有形固定資産計	2,508	3,107
無形固定資産		
ソフトウェア	27	19
ソフトウェア仮勘定	-	67
電話加入権	40	40
施設利用権	0	0
無形固定資産計	67	127
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 1,236	1, 4 998
関係会社株式	483	623
従業員に対する長期貸付金	24	28
敷金及び保証金	186	194
事業保険金	1 390	1 336
その他	432	414
貸倒引当金	19	21
投資その他の資産計	2,735	2,574
固定資産合計	5,310	5,809
資産合計	48,497	47,798

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,977	8,284
工事未払金	11,071	6,820
短期借入金	12,824	20,807
未払法人税等	47	44
未払消費税等	201	335
未成工事受入金	3,352	2,348
預り金	597	1,299
完成工事補償引当金	202	145
賞与引当金	111	96
工事損失引当金	164	7
その他	662	421
流動負債合計	41,214	40,609
固定負債		
長期借入金	53	59
繰延税金負債	31	-
退職給付引当金	2,037	1,853
その他	4	4
固定負債合計	2,127	1,917
負債合計	43,341	42,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
資本剰余金		
資本準備金	572	572
資本剰余金合計	572	572
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	683	188
利益剰余金合計	683	188
自己株式	86	89
株主資本合計	5,109	5,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	330
評価・換算差額等合計	46	330
純資産合計	5,155	5,270
負債純資産合計	48,497	47,798

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	76,974	63,260
不動産事業等売上高	340	496
売上高合計	77,314	63,757
売上原価		
完成工事原価	72,615	58,849
不動産事業等売上原価	334	537
売上原価合計	72,950	59,387
売上総利益		
完成工事総利益	4,358	4,410
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 ()	6	40
売上総利益合計	4,364	4,369
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107	125
従業員給料手当	2 1,261	2 1,254
賞与引当金繰入額	30	27
退職給付費用	314	306
法定福利費	174	175
福利厚生費	54	41
修繕維持費	14	9
事務用品費	43	40
通信交通費	194	179
動力用水光熱費	37	40
広告宣伝費	4	4
貸倒引当金繰入額	-	190
交際費	29	8
寄付金	4	1
地代家賃	359	362
減価償却費	67	68
租税公課	96	76
保険料	11	15
支払手数料	295	172
雑費	2 153	2 86
販売費及び一般管理費合計	3,255	3,187
営業利益	1,109	1,182

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	23	35
受取配当金	18	323
受取地代家賃	50	45
保険配当金	27	4
その他	12	24
営業外収益合計	131	433
営業外費用		
支払利息	370	387
手形売却損	56	29
売上割引	83	19
その他	31	48
営業外費用合計	541	484
経常利益	699	1,130
特別利益		
前期損益修正益	³ 223	-
固定資産売却益	⁴ 832	-
特別利益合計	1,055	-
特別損失		
前期損益修正損	⁵ 10	-
固定資産売却損	-	⁶ 0
固定資産除却損	⁷ 3	⁷ 10
貸倒引当金繰入額	-	533
過年度完成工事補修費	4	0
雇用継続特例制度実施に伴う退職給付費用	294	-
割増退職金	39	-
販売用不動産評価損	203	-
損害賠償金	18	-
その他	22	87
特別損失合計	597	631
税引前当期純利益	1,158	499
法人税、住民税及び事業税	32	5
法人税等合計	32	5
当期純利益	1,190	494

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,632	11.9	8,102	13.8
労務費		16,189	22.3	12,093	20.6
(うち労務外注費)		(16,189)	(22.3)	(12,093)	(20.6)
外注費		40,010	55.1	31,349	53.2
経費		7,782	10.7	7,303	12.4
(うち人件費)		(4,583)	(6.3)	(4,019)	(6.8)
計		72,615	100.0	58,849	100.0

(注) 1 原価計算の方法は個別原価計算であります。

2 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、第62期72百万円、第63期145百万円含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,307	5,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,307	5,307
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	572	572
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	572	572
資本剰余金合計		
前期末残高	572	572
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	572	572
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,873	683
当期変動額		
当期純利益	1,190	494
当期変動額合計	1,190	494
当期末残高	683	188
利益剰余金合計		
前期末残高	1,873	683
当期変動額		
当期純利益	1,190	494
当期変動額合計	1,190	494
当期末残高	683	188
自己株式		
前期末残高	78	86
当期変動額		
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	7	2
当期末残高	86	89
株主資本合計		
前期末残高	3,926	5,109
当期変動額		
当期純利益	1,190	494
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,182	491
当期末残高	5,109	5,601

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	500	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454	376
当期変動額合計	454	376
当期末残高	46	330
評価・換算差額等合計		
前期末残高	500	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454	376
当期変動額合計	454	376
当期末残高	46	330
純資産合計		
前期末残高	4,427	5,155
当期変動額		
当期純利益	1,190	494
自己株式の取得	7	3
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454	376
当期変動額合計	728	114
当期末残高	5,155	5,270

【重要な会計方針】

項目	第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業支出金 個別法による原価法	販売用不動産 個別法による原価 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。

項目	第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 427 919 521"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3年～49年</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具・工 具器具・備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物・構築物	3年～49年	機械装置・運搬具・工 具器具・備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="978 427 1394 490"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3年～49年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物・構築物	3年～49年	工具器具・備品	3年～20年
建物・構築物	3年～49年									
機械装置・運搬具・工 具器具・備品	3年～20年									
建物・構築物	3年～49年									
工具器具・備品	3年～20年									

項目	第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 引渡しの終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,721百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生の翌事業年度から、過去勤務債務については、発生の当事業年度から、それぞれ平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) なお、「雇用継続特例制度」実施に伴い、制度対象者に対応する未認識債務294百万円を一括償却し、特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,721百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生の翌事業年度から、過去勤務債務については、発生の当事業年度から、それぞれ平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理することとしております。</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期(工期12ヶ月超)の工事については、工事進行基準によっております。 工事進行基準によった完成工事高は、52,670百万円、完成工事原価は、50,881百万円であります。</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期(工期12ヶ月超)の工事については、工事進行基準によっております。 工事進行基準によった完成工事高は、45,130百万円、完成工事原価は、42,128百万円であります。</p>
6 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	<p>税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同左 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 「保険配当金」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益合計の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度は「その他」に「保険配当金」4百万円含まれております。 「売上割引」は、前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用合計の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度は「その他」に「売上割引」47百万円含まれております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第62期 (平成20年3月31日)	第63期 (平成21年3月31日)																																
<p>1 下記の資産は、長期借入金53百万円、短期借入金12,824百万円(一年内返済予定の長期借入金124百万円を含む)の担保に供しております。 なお、投資有価証券のうち25百万円は、営業保証金として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,525</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>事業保険金</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,385</td> </tr> </table> <p>また、上記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、13,495百万円であります。</p>	預金	207百万円	受取手形	5,525	建物	746	土地	1,599	投資有価証券	102	事業保険金	203	計	8,385	<p>1 下記の資産は、長期借入金59百万円、短期借入金20,807百万円(一年内返済予定の長期借入金85百万円を含む)の担保に供しております。 なお、投資有価証券のうち25百万円は、営業保証金として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,526</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>事業保険金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,362</td> </tr> </table> <p>また、上記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、20,482百万円であります。</p>	預金	1,064百万円	受取手形	6,526	完成工事未収入金	320	販売用不動産	218	建物	1,356	土地	1,603	投資有価証券	82	事業保険金	189	計	11,362
預金	207百万円																																
受取手形	5,525																																
建物	746																																
土地	1,599																																
投資有価証券	102																																
事業保険金	203																																
計	8,385																																
預金	1,064百万円																																
受取手形	6,526																																
完成工事未収入金	320																																
販売用不動産	218																																
建物	1,356																																
土地	1,603																																
投資有価証券	82																																
事業保険金	189																																
計	11,362																																
<p>2 保証債務 下記の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について当社が信用保証会社等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(株)大京、扶桑レクセル(株)他6社</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> </table>		保証額	(株)大京、扶桑レクセル(株)他6社	421百万円	<p>2 保証債務 下記の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社等から保証を受けており、この前受金保証について当社が信用保証会社等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ他1社</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>		保証額	(株)マリモ他1社	64百万円																								
	保証額																																
(株)大京、扶桑レクセル(株)他6社	421百万円																																
	保証額																																
(株)マリモ他1社	64百万円																																
<p>3 受取手形割引高 2,000百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 300百万円</p>																																
<p>4 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、株券貸借取引により、金融機関に貸出している上場株式663百万円が含まれており、その担保として受け入れた預り担保金453百万円が流動負債の預り金に含まれております。</p>	<p>4 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、株券貸借取引により、金融機関に貸出している上場株式298百万円が含まれており、その担保として受け入れた預り担保金227百万円が流動負債の預り金に含まれております。</p>																																
<p>5 貸出参加取引 平成12年9月に工事等に係る債権の流動化を目的とした参加取引を実施しております。 なお、参加者に売却したものとして会計処理した債権総額は、7,927百万円であります。</p>	<p>5</p>																																

(損益計算書関係)

第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 不動産事業等売上原価 10百万円
2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は50百万円です。	2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は26百万円です。
3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度完成工事原価修正 24百万円 賞与引当金戻入益 135 貸倒引当金戻入益 63 <hr/> 計 223	3
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 31百万円 土地 801 <hr/> 計 832	4
5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度完成工事高修正 10百万円	5
6	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 電話加入権 0百万円
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 0 機械装置 0 工具器具・備品 2 <hr/> 計 3	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 構築物 0 機械装置 0 工具器具・備品 7 <hr/> 計 10

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	865,871	88,439	-	954,310

(注) 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	954,310	95,680	21,131	1,028,859

(注) 1 増加は単元未満株式の買取りによるものであります。
2 減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	443	315	127	工具器具備品	198	123	75
車両運搬具	15	13	1	車両運搬具	4	3	0
ソフトウェア	26	17	8	ソフトウェア	21	18	3
合計	485	347	137	合計	223	144	79
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 57百万円				1年内 40百万円			
1年超 79				1年超 38			
合計 137				合計 79			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 80百万円				支払リース料 58百万円			
減価償却費相当額 80				減価償却費相当額 58			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第62期 (平成20年3月31日)	第63期 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">714</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>工事進行基準赤字工事</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,205</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,205</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>連結法人税個別帰属額</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">38.7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> </table>	賞与引当金	45百万円	貸倒引当金限度超過額	70	退職給付引当金	714	工事損失引当金	66	完成工事補償引当金	82	工事進行基準赤字工事	77	販売用不動産評価損	82	繰越欠損金	1,000	その他	65	<hr/>		繰延税金資産小計	2,205	評価性引当額	2,205	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	31	<hr/>		繰延税金負債合計	31	繰延税金資産(負債)の純額	31	固定負債 - 繰延税金負債	31百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	住民税均等割	2.3	連結法人税個別帰属額	5.1	評価性引当額の増減額	38.7	繰越欠損金	6.2	その他	1.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>工事進行基準赤字工事</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">903</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,890</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,890</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">24.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>連結法人税個別帰属額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">17.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> </table>	賞与引当金	39百万円	貸倒引当金限度超過額	61	退職給付引当金	635	工事損失引当金	2	完成工事補償引当金	59	工事進行基準赤字工事	21	販売用不動産評価損	86	繰越欠損金	903	その他	80	<hr/>		繰延税金資産小計	1,890	評価性引当額	1,890	繰延税金資産合計	-	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に損金にされない項目	24.8	住民税均等割	4.8	連結法人税個別帰属額	3.8	評価性引当額の増減額	17.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0
賞与引当金	45百万円																																																																																																				
貸倒引当金限度超過額	70																																																																																																				
退職給付引当金	714																																																																																																				
工事損失引当金	66																																																																																																				
完成工事補償引当金	82																																																																																																				
工事進行基準赤字工事	77																																																																																																				
販売用不動産評価損	82																																																																																																				
繰越欠損金	1,000																																																																																																				
その他	65																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	2,205																																																																																																				
評価性引当額	2,205																																																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	31																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	31																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	31																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	31百万円																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																																				
住民税均等割	2.3																																																																																																				
連結法人税個別帰属額	5.1																																																																																																				
評価性引当額の増減額	38.7																																																																																																				
繰越欠損金	6.2																																																																																																				
その他	1.7																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8																																																																																																				
賞与引当金	39百万円																																																																																																				
貸倒引当金限度超過額	61																																																																																																				
退職給付引当金	635																																																																																																				
工事損失引当金	2																																																																																																				
完成工事補償引当金	59																																																																																																				
工事進行基準赤字工事	21																																																																																																				
販売用不動産評価損	86																																																																																																				
繰越欠損金	903																																																																																																				
その他	80																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	1,890																																																																																																				
評価性引当額	1,890																																																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																				
受取配当金等永久に損金にされない項目	24.8																																																																																																				
住民税均等割	4.8																																																																																																				
連結法人税個別帰属額	3.8																																																																																																				
評価性引当額の増減額	17.5																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0																																																																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	49.02円	1株当たり純資産額	50.14円
1株当たり当期純利益	11.31円	1株当たり当期純利益	4.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,190	494
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,190	494
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,245	105,152

(重要な後発事象)

第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>当社は、平成21年6月16日開催の第63回定時株主総会において、会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、資本準備金全額を取り崩し、繰越損失を解消するとともに、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について決議しております。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の要領 資本準備金全額を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えを行います。 減少する資本準備金の額 資本準備金 572,200,000円 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年7月18日</p> <p>2 剰余金の処分の要領 上記振り替え後のその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振り替えを行います。 減少する剰余金の項目とその額 その他資本剰余金 572,200,000円 増加する剰余金の項目とその額 繰越利益剰余金 572,200,000円</p> <p>3 資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の日程 取締役会決議日 平成21年5月11日 株主総会決議日 平成21年6月16日 債権者異議申述公告 平成21年6月17日(予定) 債権者異議申述最終期日 平成21年7月17日(予定) 効力発生日 平成21年7月18日(予定)</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
双日(株)	2,411,116	282
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
セイノーホールディングス(株)	183,895	87
博多地所(株)	20,000	80
関西国際空港(株)	1,580	79
(株)大京	1,170,824	72
(株)大正銀行	102,500	70
(株)泉州銀行	225,627	47
東洋建設(株)	1,000,000	39
中部国際空港(株)	506	25
その他25銘柄	220,869	90
計	5,338,918	973

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第251回利付国庫債券	23	23
第284回利付国庫債券	2	2
計	25	25

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,421	652	13	2,060	675	44	1,384
構築物	34	24	0	58	30	2	27
工具器具・備品	158	55	39	174	89	13	84
土地	1,607	3	-	1,610	-	-	1,610
建設仮勘定	67	585	652	-	-	-	-
有形固定資産計	3,288	1,321	706	3,903	795	61	3,107
無形固定資産							
ソフトウェア	43	0	1	41	22	8	19
ソフトウェア 仮勘定	-	67	-	67	-	-	67
電話加入権	40	-	0	40	-	-	40
施設利用権	0	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	83	67	1	150	22	8	127
長期前払費用	1	10	2	9	-	-	9

(注) 増減明細

主な増加

建物 東京都江東区 (東京店新社屋建設に伴う建設仮勘定からの振替によるもの) 652百万円
建設仮勘定 東京都江東区 (東京店新社屋建設によるもの) 585百万円

主な減少

建設仮勘定 東京都江東区 (東京店新社屋建設に伴う建物への振替によるもの) 652百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	725		1	744
完成工事補償引当金	202	145	202		145
賞与引当金	111	96	111		96
工事損失引当金	164	7	164		7

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

項目	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	2,251
普通預金	1,026
通知預金	150
別段預金	357
定期預金	707
計	4,492
合計	4,499

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大京	5,951
藤和不動産(株)	601
(株)岩手互助センター	518
セントラル総合開発(株)	415
扶桑レクセル(株)	309
その他	650
計	8,446

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	471
平成21年5月	499
平成21年6月	1,244
平成21年7月	2,095
平成21年8月	1,942
平成21年9月	1,615
平成21年10月～平成22年3月	190
平成22年4月以降	386
計	8,446

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
藤和不動産(株)	2,962

相手先	金額(百万円)
穴吹興産(株)	2,620
(株)ソロンコーポレーション	1,429
(有)府大学舎等設備センター	1,320
双日(株)	1,044
その他	12,032
計	21,409

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成21年3月計上額	19,949
平成20年3月以前計上額	1,459
計	21,409

(二) 販売用不動産

	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東地域	0	0
近畿地域	361	1,336
計	361	1,336

(ホ) 未成工事支出金

期末残高の内訳は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,950	58,561	58,849	4,662

材料費	1,584百万円
労務費	498
外注費	1,692
経費	886
計	4,662

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日(株)	1,273
六興電気(株)	204
(株)内山鉄筋工業所	172
(株)興盛工業所	158
(株)ヤマト建材	157
その他	6,317
計	8,284

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	2,053
平成21年5月	61
平成21年6月	4,002
平成21年7月	2,081
平成21年8月	84
計	8,284

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
双日(株)	393
大成建設(株)	333
ケイエフ興業(株)	193
六興電気(株)	105
橘商事(株)	90
その他	5,704
計	6,820

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	15,449
(株)泉州銀行	2,500
(株)静岡中央銀行	800
農林中央金庫	600
(株)三井住友銀行	500
その他	872
計	20,721
1年内返済予定の長期借入金	85
合計	20,807

(二) 未成工事受入金

前期繰越高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,352	45,470	46,474	2,348

(注) 損益計算書の完成工事高63,260百万円とこれに係る消費税等3,162百万円との合計額66,423百万円と上記完成工事高への振替額46,474百万円との差額19,949百万円は、「資産の部(ハ)完成工事未収入金(b)滞留状況」の完成工事未収入金の当期発生額であります。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daisue.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利の制限

定款にて、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対し売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1	有価証券報告書及び その添付書類	事業年度（第62期）自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日提出
2	四半期報告書及び確認書	（第63期第1四半期）自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日提出
3	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号 （債権取立不能又は取立遅延のおそれが生じる事象の発生）に基づく臨時報告書	平成20年9月8日提出
4	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度（第61期）自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年9月10日提出
5	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度（第62期）自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年9月10日提出
6	四半期報告書及び確認書	（第63期第2四半期）自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日提出
7	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号 （債権取立不能又は取立遅延のおそれが生じる事象の発生）に基づく臨時報告書	平成20年12月3日提出
8	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号 及び第19号（当社及び当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書	平成21年1月5日提出
9	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号 及び第18号（当社及び当社グループ（当社及び連結子会社）の債権取立不能又は取立遅延のおそれが生じる事象の発生）に基づく臨時報告書	平成21年2月3日提出
10	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号 （債権取立不能又は取立遅延のおそれが生じる事象の発生）に基づく臨時報告書	平成21年2月9日提出
11	四半期報告書及び確認書	（第63期第3四半期）自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日提出
12	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号 （債権取立不能又は取立遅延のおそれが生じる事象の発生）に基づく臨時報告書	平成21年2月17日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

大末建設株式会社

取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川昌司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

大末建設株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石川 昌 司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 忠 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、大末建設株式会社は平成21年5月11日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分についての決議を行い、平成21年6月16日開催の定時株主総会において承認決議されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大末建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大末建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

大末建設株式会社

取締役会 御中

太陽A S G監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石川昌司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大末建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月16日

大末建設株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 昌 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大末建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分についての決議を行い、平成21年6月16日開催の定時株主総会において承認決議されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。